

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

〔基本事務事業名〕(103) 福祉の人材確保事業
〔評価年月日〕 平成12年11月14日
〔主担当部課名〕 健康福祉部健康福祉政策課
〔記入課名・課長名・電話〕 健康福祉政策課長 上廣正男 059-224-2253

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策 : (- 4) ささえあい社会の構築

施策 : (1) ささえあい社会の基盤づくり

総合計画の目標項目 : 介護福祉士数、社会福祉士数

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策 : 保健福祉サービスの充実

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

ゴールドプラン等に基づいて保健福祉サービスの需要が増大し、質の高い人材の確保が必要である。保健福祉の労働市場は大きくなっているが、福祉事業従事者の処遇や労働環境に課題が多く、改善が必要である。

介護保険制度の定着などに伴い、福祉サービスへの需要は益々増加するとともに、県民ニーズの多様化・高度化、医療等との連携等に対応するために、なお一層質の高い福祉の人材が求められる。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

少子・高齢化の進行に伴い、福祉、介護サービスに対する需要の増大及び多様化かつ高度化している福祉ニーズに適切に対応したサービス提供を行うため、資質の高い福祉の人材を確保する。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

介護・社会福祉士の登録者数

$$* \text{ 介護・社会福祉士の充足度} = \frac{\text{介護・社会福祉士の登録者数}}{\text{2001年の介護・社会福祉士の目標数}}$$

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

社会福祉施設職員は必ずしも介護福祉士・社会福祉士資格を必要としていないが、社会福祉施設において積極的に有資格者を採用できるよう環境整備を図るとともに、福祉事業従事者に対する処遇や勤務環境を改善する必要がある。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

保健・医療・福祉をになう人材育成や情報ネットワークが進み、地域で受けたいサービスが受けられる。

介護福祉士数 7,000 人、社会福祉士数 1,000 人

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(H11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

社会福祉士、介護福祉士修学資金の貸付による有資格者の養成確保

福祉人材センター事業による求人・求職者に対する紹介、斡旋及び福祉職に関する県民への啓発

社会福祉施設職員の福祉厚生等処遇改善に関する支援

前年度に残った課題

4-(2)本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

社会福祉士、介護福祉士修学資金の貸付による有資格者の養成

福祉人材センター事業による求人・求職者に対する紹介、斡旋及び福祉職に関する県民への啓発

社会福祉施設職員の福祉厚生等处遇改善に関する支援

本年度残ると思われる課題

5 基本事務事業の改革方向

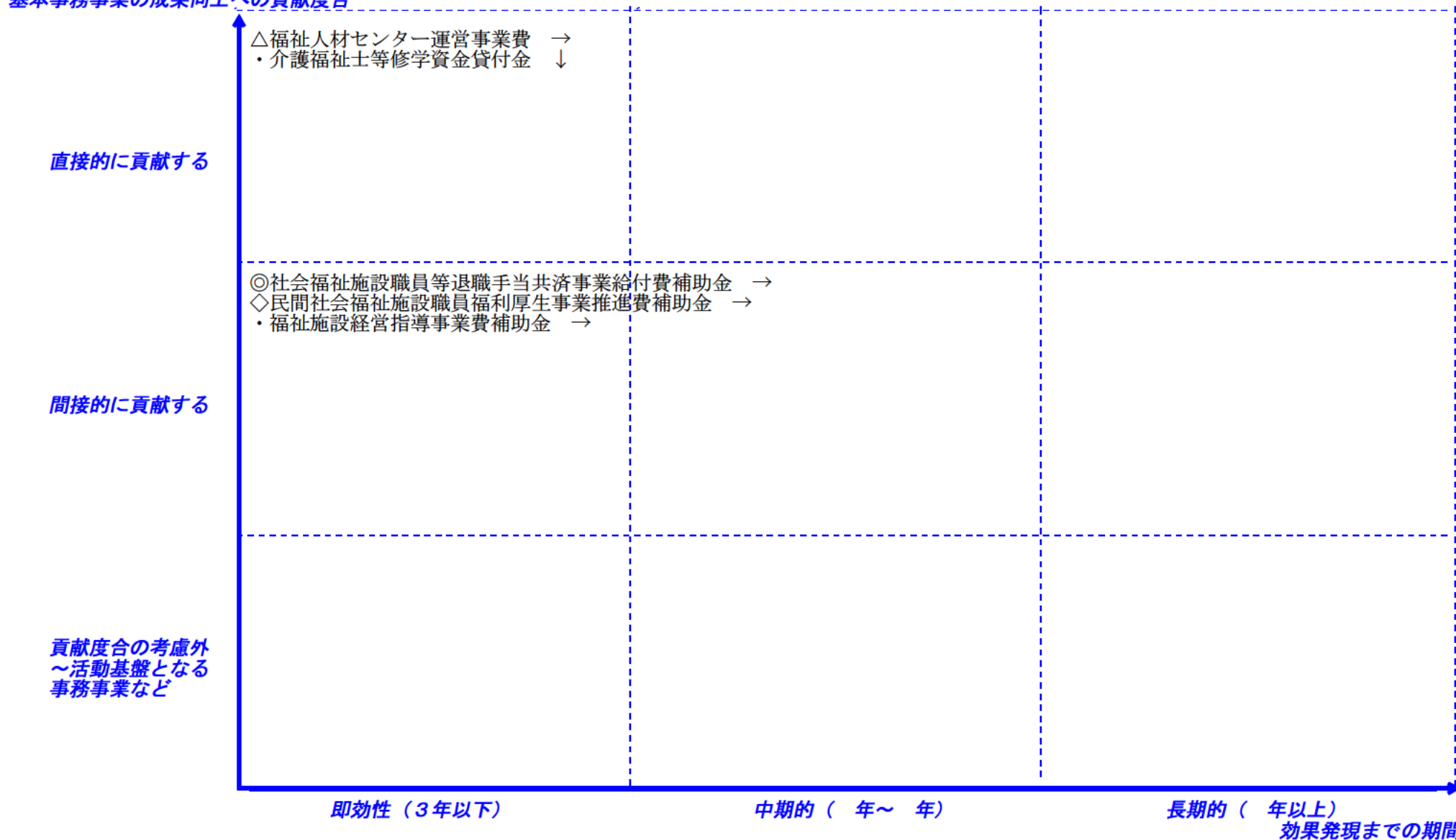
6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円)	必要概算 コスト(千円)
	目標	実績		所要時間(時間)	
前々年度 (H10年度)	60.0%	60.0%	1,800 人 270 人	339,581 510	341,713
前年度 (H11年度)	73.3%	78.0%	2,200 人 310 人	367,329 510	369,446
本年度 (H12年度)	88.2%		2,600 人 400 人	382,312 510	384,449
本年度補正後 (H12年度)				+(or ▲) +(or ▲)	+(or ▲)
翌年度 (H13年度)	100.0%	———	3,000 人 400 人	392,263 510	394,400
計画目標年次 (H13年度)	100.0%	———	3,000 人 400 人	———	———

7 翌年度(H13年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM：Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細
新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	意図の指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (± 千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (± 時間)
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (健康福祉政策課)	職員処遇向上度	社会福祉施設等の職員退職手当共済給付事業を行う社会福祉・医療事業団に対し、共済事業費の一部を助成する。	284,769	25,978	60	0
民間社会福祉施設職員福祉厚生事業推進費補助金 (健康福祉政策課)	福利厚生充実度	県内の社会福祉施設を経営する社会福祉法人等が、全国的な社会福祉事業従事者の福利厚生事業を行うために設置された福利厚生センターとの契約に基づいて支払う掛け金に助成する。	54,680	2,950	120	0
福祉人材センター運営事業費 (健康福祉政策課)	福祉人材センター利用 マンパワー確保度	県社会福祉協議会に事業を委託し、福祉職場・仕事の紹介、斡旋、福祉に関する広報、啓発、講習会等を実施する。	34,042	-15,055	80	0
福祉施設経営指導事業費補助金 (健康福祉政策課)	経営改善度	県社会福祉協議会が実施する社会福祉施設に対する相談・指導・情報提供及び経営者等の研修等の事業に必要な経費を助成する。	9,700	-466	50	0
介護福祉士等修学資金貸付金 (医療政策課)	介護・社会福祉士の充足度	介護福祉士等養成施設在学学生に修学資金を貸与し、県内の施設に一定期間従事した者について修学資金の返還を免除することによって、県内就業を促進する。	9,072	-3,456	200	0